

アフターコロナの地政学 ～国際保健協力の行方と日本の役割

フォーリン・プレスセンター メディアブリーフィング

2020/06/24 詫摩佳代(東京都立大学法学部)

関心

- リベラルな国際秩序の中核としての国際協力事業の行方
- いかにコロナを収束に導くか？
- 日本の役割とは？

(1) 新型コロナをめぐる国際政治

新型コロナウイルスをめぐる米中対立

- 4月初旬 拠出金停止をちらつかせつつ、改革を迫る。
- 5月末「WHOとの関係を終わらせる」
- 中国糾弾と政権運営の手段としてのWHO批判

「アメリカ脱退」が実現すれば・・・

- WHOは歳入の約12%を失う
- アメリカの拠出金で支えられてきた事業への支障
- WHOのアメリカ人職員の処遇
- WHOアメリカ地域局の運営をどうするのか？

WHO予算FY2020-21 支出者の内訳

	歳入全体に占める割合(%)
アメリカ	11.96
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	11.41
GAVIアライアンス	6.49
イギリス	5.86
ドイツ	5.51
欧州委員会	4.77
～	
日本	3.77
～	
中国	0.97

アメリカ拠出金の用途内訳

用途	%
緊急対応プログラム	27.94
ポリオ	22.91
必須ヘルスサービスへのアクセス改善	18.91
パンデミック予防	12.95
緊急対応能力の改善	4.38
医薬品アクセスの改善	2.1
その他	10.81

WHO職員(8049人)の出身国

	人	全職員に占める割合
ナイジェリア	413	5%
インド	409	5%
フランス	376	4%
エジプト	349	4%
フィリピン	326	4%
アメリカ	291	3.6%
イギリス	251	3.1%
～		
中国	76	0.9%

アメリカとグローバル・ヘルス

- WHO設立を主導
- 天然痘根絶事業を主導
- 資金調達枠組みの設立を牽引
- エイズ(2000, 2011)、エボラ(2014)に関する国連安保理決議採択を主導

安保理決議1308(2000年)

- STRESSING THAT THE HIV/AIDS PANDEMIC, IF UNCHECKED, MAY POSE A RISK TO STABILITY AND SECURITY,
- EXPRESSES CONCERN AT THE POTENTIAL DAMAGING IMPACT OF HIV/AIDS ON THE HEALTH OF INTERNATIONAL PEACEKEEPING PERSONNEL, INCLUDING SUPPORT PERSONNEL;

(2) グローバル化時代の感染症にいかに対応するべきか？

グローバル化時代の感染症の特徴

- 経済、社会に多面的に影響を与える。
- 各国首脳が対応にあたり、感染症対応が政治的なものとなる。

既存の保健協力枠組みの問題点

- 国際保健規則の対応能力の不備
- 国際機関の権限の弱さ（発生国とのコミュニケーション、情報収集）
- グローバル化時代の感染症に対応するための設計

いかにコロナを収束に導くのか？

1. 組織の刷新・改革

- 国際保健規則運用の見直し
- 安定的な体制を目指して

2. ミドルパワーの連帯支えられた協調の維持

日本に期待される役割

- 米中新冷戦、アメリカの国際協力離れを覚悟した上で…
- ミドルパワーとの連帯
- 国民皆保険を達成した経験を生かして